

兵庫県知事 井戸敏三 様

兵庫県議会議員 丸尾 牧

新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ書

いつも県政の発展のため、そして県民の命を守るため、ご尽力いただき本当にありがとうございます。

1. 自粛要請に関連して

- ・より多くの店に自粛してもらうために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使い、売上50%減に満たないところにも支援金を支給すること。
- ・県HPにおいて、「塾やペットショップなどは自粛対象、100㎡以下は感染対策を取った上で活動が出来る」旨の説明があり、原則は自粛要請対象と理解した事業者も少なからずいると思われる。制度の十分な周知が出来ていないこともあり、上記の対応を含め支援金制度の枠を広げ支援を検討すること。
- ・ネットカフェ等の自粛要請時には、事業者から利用者に一時生活支援事業や県営住宅優先入居について紹介してもらい、最低限の生活をするための支援をすること。

2. 検査体制について

- ・簡易検査キットを含め検査機器を導入拡大し、検査要件についても柔軟に対応し、検査件数をさらに増やすこと。一つ目の感染ピークが過ぎた後に、検査要件を見直し、感染の可能性のある人を幅広く検査出来るようにすること。(例：発熱1日以上、味覚・嗅覚異常など)
- ・医師会にも協力いただき医師会が検査の実施判断をするPCR検査センターを設置すると共に、ドライブスルー検査、ウォークイン検査なども実施検討し、検査件数を増やすと共に、検査する側の安全にも配慮した検査体制を整えること。

3. 医療体制について

- ・院内感染を防ぐためには、病院や診療所などにおいて、発熱外来を設置するのが好ましい。引き続き発熱外来の設置増に務めること。
- ・医療機関において、マスク、消毒液などが無くなることを恐れており、マスクなどを配布する時に、次の見通しも一緒に伝えること。民間医療機関の現場では、マスクシールドの代わりにクリアファイルを使い、防護服の代わりに、レインコートを使っている。十分な資材の確保と提供をすること。
- ・無症状、軽症の方が療養するホテル等について、公募するなどし、十分な部屋数を確保すること。
- ・無症状、軽症者の自宅療養はやむを得ないと思うが、家庭内感染を一定数引き起こす可能性が高いので、優先的にホテル等での療養を優先すること。自宅療養する方とその家族には、家庭内での感染予防策の周知を行うこと。
- ・医師の感染予防を目的としたオンライン診療を拡げるため、機器等の購入支援制度を創設すること。
- ・抗体検査をスタートし、抗体のある人は、職場などに復帰していただけるような体制づくりをすること。
- ・副作用を十分周知した上でアビガンの活用を積極的に行うこと。
- ・一つ目の感染ピークが過ぎた後に、マスク、消毒液、マスクシールド、防護服などの備蓄量を大幅に増やすこと。

4. 介護事業所等での感染予防策の啓発について

- ・高齢者はマスクを嫌がることから、マスクをしない場合が多々あるようである。定期的な換気、ドア、手す

り、トイレのドアノブなど共用部の消毒、訪問者の制限など、感染予防の徹底について、周知を図ること。

5. 民間事業者等の感染予防策の啓発について

・食料品店などにおいて、マスクの装着、買い物籠、カート、ドア、手すりなどの定期的な消毒、換気などの感染予防策について周知を図ること。

6. 県民への啓発、県民生活の支援

・家庭内感染が増えていることから、家庭内での感染予防について、周知を図ること。
・県民に提供するためのマスク、消毒液を確保し、マスク券などを配布し、県民が安心してマスクなどを確保出来る体制を確保すること。

7. 県立高校等での授業について

・休業が長期になる可能性があり、オンライン授業の体制整備を急ぐこと。
・生徒に課する課題について、学校間での差が大きく、一定の考え方を示すこと、学校での取り組み状況について情報共有を進めること。
・週に1回程度、電話、メール、SNS等で担任に質問、相談出来る体制を作り、効率的効果的な自宅学習に繋げること。
・上記の体制を確保した上で、教職員の在宅勤務を積極的に進めること。
・地元テレビ局、ケーブルテレビ会社等に協力いただき、3月の学び残し、4月に学ぶべき内容などをテレビで授業配信出来るよう検討すること。例：京都府、京都市、熊本市

8. 子どもたちの学びの保障

・学びの保障のため、子どもたちに図書カードの配布を検討すること。

9. 経済対策等

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、販路が無くなった農産物、商品の販売サイト、Facebook ページなどを立ち上げる。現在、同様の Facebook ページが大変賑わっている。
・テイクアウトする飲食店が増えているが、デリバリーまで展開出来るよう配送補助などの支援の仕組みを作ること。
・商店街お買物券・ポイントシール事業
自治体の中には、商店街という枠ではなく、市域全体の店で、地域通貨のような形で電子ポイントを発行する仕組みを考えている。それも同事業の対象として検討すること。
・県立ものづくり大学校や県立高等技術専門学院などでの短期研修の実施
今後、大量に離職、失職する人が出ることが考えられることから、上記の専門学校等で臨時の短期研修を実施すること。

10. 災害対応

・新型コロナウイルス感染症が広がっている時に、地震や台風時の避難所において、感染拡大しないよう小規模な公共施設や空き教室などを優先して避難所で使うことや段ボールベッドの設置などで対応すること。

11. その他

・ふるさと納税制度も積極的に活用し、魅力ある支援策を作ること。

以上